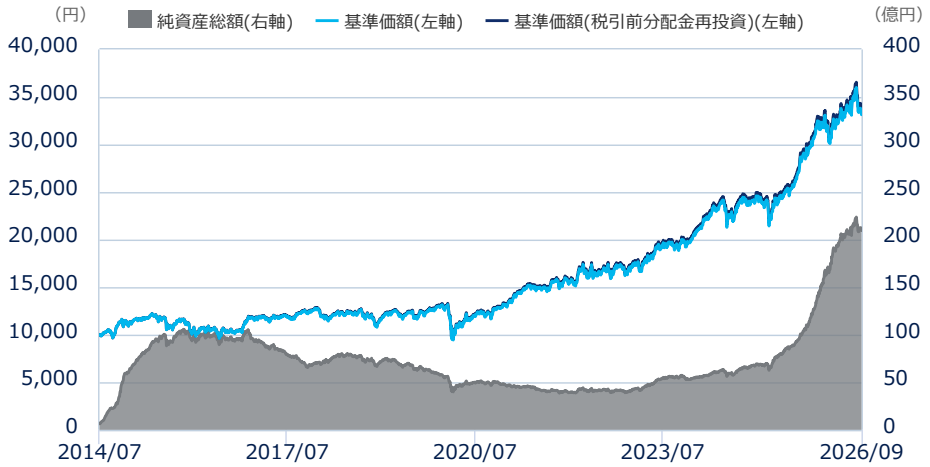
アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド
年２回決算型（為替ヘッジなし）／毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）
年２回決算型（為替ヘッジあり）／毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）
愛称：サステナブル・ギフト
追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年09月末

年２回決算型（為替ヘッジなし）

基準価額等の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

ファンド概況

基準日	2026年09月30日
基準価額	33,134 円
純資産総額	209.47 億 円
設定日	2014年07月31日
決算日	年2回決算、原則毎年06月および12月の各05日です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.99%	-1.07%	10.02%	21.83%	71.30%	236.34%
<ご参考> 米ドル／円	-1.67%	-3.10%	-1.58%	5.69%	5.19%	52.99%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・<ご参考> 米ドル／円は対顧客直物電信売買相場の仲値におけるものです。

ファンドの内訳

ﾌｧｰｽﾄ・ｲｰｸﾞﾙ・ｱﾑﾝﾃﾞｨ・ﾚｼﾞﾘｴﾝﾄ・ｴｸｲﾃｨ・ﾌｧﾝﾄﾞ	99.44%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.02%
現金等	0.55%
合計	**100%**

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2023年12月05日	10
2024年06月05日	10
2024年12月05日	10
2025年06月05日	10
2025年12月05日	0
2026年06月05日	0
設定来累計	210

・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

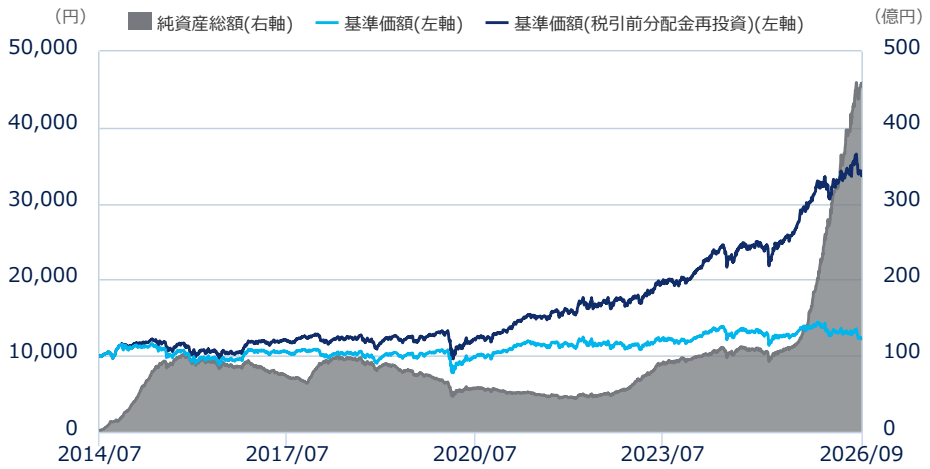
Amundi Investment Solutions
上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド
年２回決算型（為替ヘッジなし）／毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）
年２回決算型（為替ヘッジあり）／毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）
愛称：サステナブル・ギフト
追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年09月末

毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）

基準価額等の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

ファンド概況

基準日	2026年09月30日
基準価額	12,188 円
純資産総額	458.37 億 円
設定日	2014年07月31日
決算日	年12回決算、原則毎月05日です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	2028年06月05日 まで

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.88%	-1.01%	9.95%	21.55%	70.80%	236.40%
＜ご参考＞ 米ドル／円	-1.67%	-3.10%	-1.58%	5.69%	5.19%	52.99%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・＜ご参考＞ 米ドル／円は対顧客直物電信売買相場の仲値におけるものです。

ファンドの内訳

ﾌｧｰｽﾄ・ｲｰｸﾞﾙ・ｱﾑﾝﾃﾞｨ・ﾚｼﾞﾘｴﾝﾄ・ｴｸｲﾃｨ・ﾌｧﾝﾄﾞ	97.69%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.01%
現金等	2.30%
合計	**100%**

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2026年04月06日	200
2026年05月07日	300
2026年06月05日	300
2026年07月06日	300
2026年08月05日	300
2026年09月07日	300
設定来累計	12,340

・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

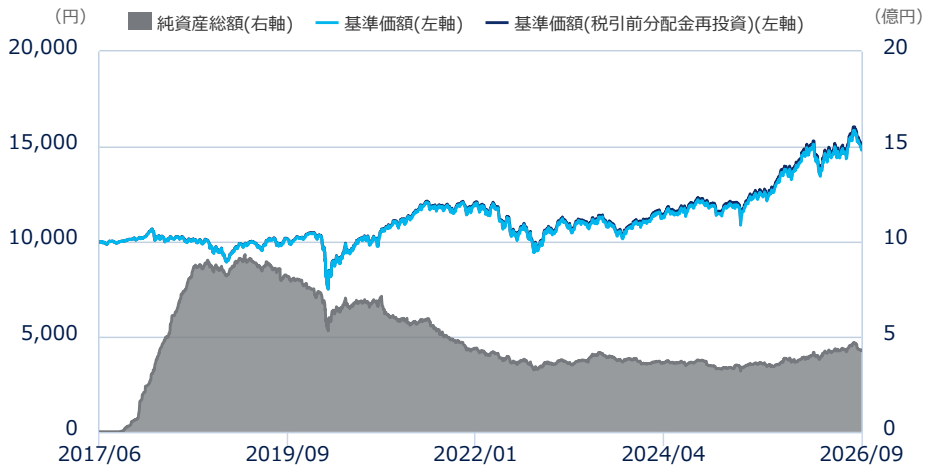
Amundi Investment Solutions
上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド
年２回決算型（為替ヘッジなし）／毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）
年２回決算型（為替ヘッジあり）／毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）
愛称：サステナブル・ギフト
追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年09月末

年2回決算型（為替ヘッジあり）

基準価額等の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

ファンド概況

基準日	2026年09月30日
基準価額	14,809 円
純資産総額	4.26 億 円
設定日	2017年06月07日
決算日	年2回決算、原則毎年06月および12月の各05日です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-6.54%	1.35%	10.11%	11.73%	41.42%	49.84%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドの内訳

ﾌｧｰｽﾄ・ｲｰｸﾞﾙ・ｱﾑﾝﾃﾞｨ・ﾚｼﾞﾘｴﾝﾄ・ｴｸｲﾃｨ・ﾌｧﾝﾄﾞ	97.46%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.00%
現金等	2.54%
合計	**100%**

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2023年12月05日	10
2024年06月05日	10
2024年12月05日	10
2025年06月05日	10
2025年12月05日	0
2026年06月05日	0
設定来累計	130

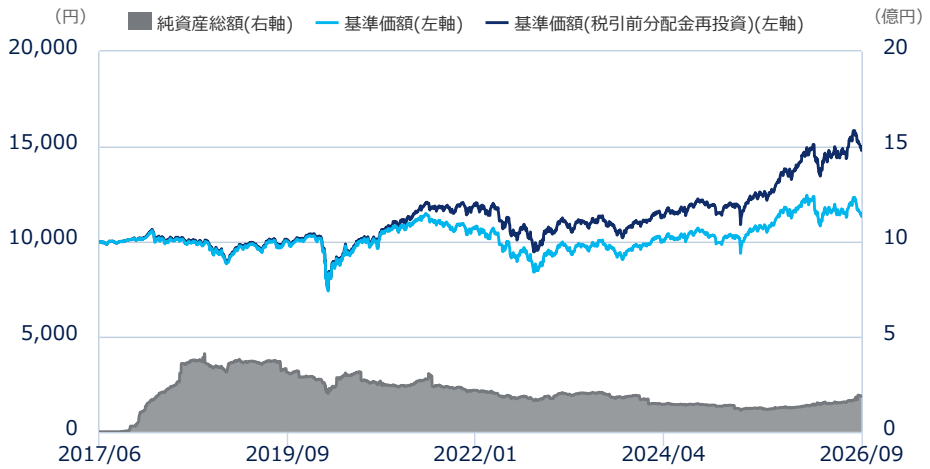
・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド
年２回決算型（為替ヘッジなし）／毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）
年２回決算型（為替ヘッジあり）／毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）
愛称：サステナブル・ギフト
追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年09月末

毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）

基準価額等の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

ファンド概況

基準日	2026年09月30日
基準価額	11,324 円
純資産総額	1.87 億 円
設定日	2017年06月07日
決算日	年12回決算、原則毎月05日です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	2028年06月05日 まで

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-6.57%	1.22%	9.90%	11.53%	40.06%	47.93%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドの内訳

ﾌｧｰｽﾄ・ｲｰｸﾞﾙ・ｱﾑﾝﾃﾞｨ・ﾚｼﾞﾘｴﾝﾄ・ｴｸｲﾃｨ・ﾌｧﾝﾄﾞ	97.55%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.00%
現金等	2.45%
合計	**100%**

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

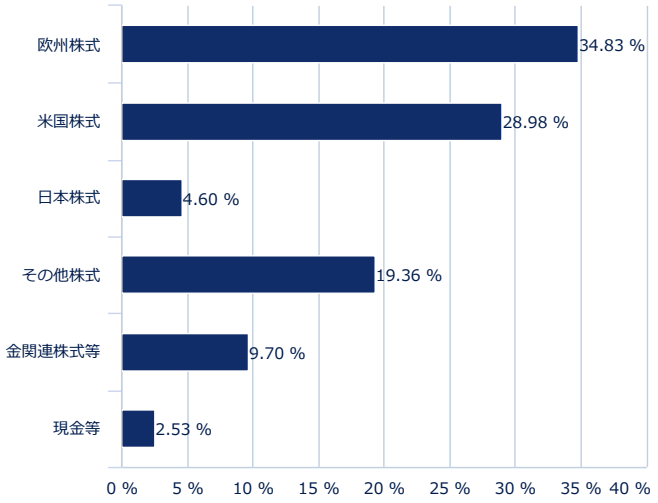
決算日	分配金（円）
2026年04月06日	0
2026年05月07日	100
2026年06月05日	100
2026年07月06日	100
2026年08月05日	100
2026年09月07日	200
設定来累計	3,000

・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

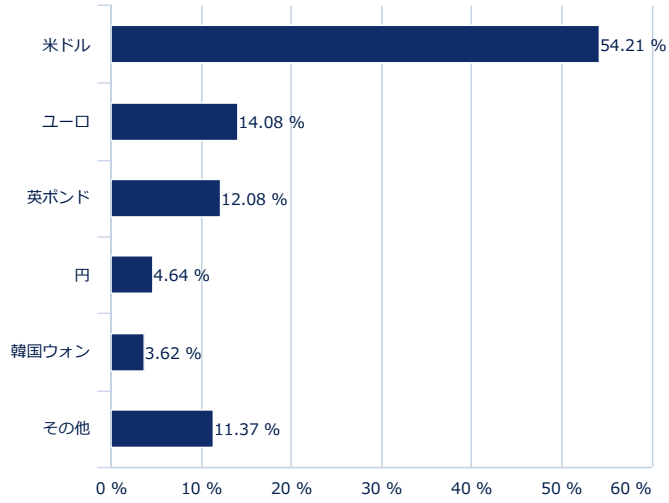
Amundi Investment Solutions
上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

「ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド」の組入状況（純資産総額比）

資産別構成比



通貨別構成比



・金ETCは、金関連株式等に含まれます。
・現金等には、短期国債等を含む場合があります。

サステナブル投資比率

62%

「サステナブル投資とは」
良好なガバナンス（G）のもとで、長期的に持続可能な環境（E）ないし社会（S）の実現という目的につながる事業活動を、他に重大な悪影響を与えることなく行う企業への投資を目指すものです。アムンディの分析フレームワークでＥ、Ｓ、Ｇそれぞれの評価を構成する要素のうち、一定項目※について設けられた水準を超える企業が対象となります。なお、ポートフォリオにおける当該企業への投資比率を「サステナブル投資比率」といいます。（出典）Amundi Sustainable Finance Disclosure Statement（2023）
また、ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンドにおいては、ポートフォリオにおけるサステナブル投資比率を51%以上に維持します。なお、サステナブル投資比率は、投資判断のほかポートフォリオにおける資金動向等の影響を受けて変動します。本資料ではサステナブル投資比率の実質的な動向を示すため、対象期間（当月初～当月末）の平均値で開示しています。

※
✓　環境（E）または社会（Ｓ）の長期的な持続可能性に貢献する、または中立的とみなされる事業活動から収益の大部分を得ていること
✓　環境（E）または社会（Ｓ）面の評価項目のうち所属するセクターで特に重要な事項で上位の評価を受けていること
✓　ガバナンス（G）評価を構成する要素で一定の水準を保持していること
✓　環境（E）または社会（Ｓ）全般の評価が一定以上あり、かつ、特定のテーマで批判される事例がないこと

「ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド」の組入状況（純資産総額比）

組入銘柄数

66

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率	銘柄概要
1	AMUNDI PHYSICAL GOLD ETC	アイルランド	5.44%	金ETC（Exchange Traded Commodity）。金の現物を担保とする上場債券。金現物取引価格との連動を目指す。
2	ベクトン・ディッキンソン	米国	4.39%	グローバルに事業を展開する医療技術企業。2050年までにネットゼロを目標に掲げ、医療の持続可能性を推進。国連他の気候変動に関する誓約など、世界的なイニシアティブを主導している。
3	ウィートン・プレシャス・メタルズ	カナダ	4.26%	世界各地の鉱業会社(稼働中の鉱山や開発プロジェクト)とストリーミング契約（鉱山の将来的な金や銀の生産量の一部を固定価格で購入する条件で代金を前払いする契約）を結ぶ世界有数の貴金属ストリーミング企業。
4	TSMC／台湾セミコンダクター	台湾	3.73%	世界最大の半導体受託製造企業。高度な半導体製造を支える膨大なエネルギー消費に対し、TSMCは台湾企業として初めてRE100に加盟し、2030年までに全世界の拠点で再生可能エネルギー100%を目指すなど、業界をリードする環境施策を展開。
5	ワークデイ	米国	3.66%	AIを活用し人材や資金を管理するプラットフォームを提供。再生可能エネルギーの利用拡大の政策を支持しており、オフィスやデータセンター、出張などにおいて環境への負荷低減に取り組む。顧客にカーボンニュートラルな事業環境を提供し、同社の製品を通じて、顧客の温室効果ガス排出量の追跡や、サステナビリティに関する報告を効率化。また、人材育成にも注力。
6	エレバンス・ヘルス	米国	3.53%	米大手医療保険会社。持続可能なヘルスケア業務の改善に尽力しながら、地域社会への的を絞った投資や包括的なケアプログラムを通じて、健康格差の是正に取り組んでいる。
7	セールスフォース	米国	3.43%	顧客管理システムを世界的に提供。企業の持続可能性における先駆者であり、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量ゼロ、100%再生可能エネルギーの利用に取り組み、広範な慈善活動も行っている。
8	サムスン電子	韓国	3.33%	半導体やスマートフォンなどで世界をけん引。環境持続可能性、再生可能エネルギーの採用等で、目覚ましい進歩を遂げている。サプライチェーンの透明性とガバナンスの向上に向けた取り組みも評価。
9	メドトロニック	アイルランド	3.11%	ヘルスケアテクノロジーを世界各国に提供。循環器や神経系、外科などの分野を手がける。人々の健康と地球の健康が深く結びついていると考え、事業を通してCO_2排出量やエネルギー使用量、水使用量の削減に取り組んでいる。2030年度までにネットカーボンニュートラルを達成し、2045年度までにネットゼロの実現を目標としている。また、同社の製品を活用し野生生物保護にも貢献。
10	アルファベット - C	米国	2.93%	グーグルを擁する持株会社。2030年までに24時間365日カーボンフリーの電力使用を目指す気候変動対策のリーダー。データプライバシーやAI（人工知能）倫理の枠組み等で幅広い社会貢献プログラムを展開。

運用コメント

市場動向

9月の主要株式市場は、原油高と金利上昇が重荷となり、総じて軟調な推移となりました。米国市場はAI（人工知能）・半導体関連株の一角が堅調に推移した一方で、9月の利上げに加え、年内の追加利上げ観測が高まる中で上値の重い展開となりました。欧州市場は、AI開発減速への懸念や中東情勢への不安が市場を押し下げました。9月の日本市場は、やや下落しました。月前半は、中東情勢の悪化や原油価格の上昇、国内外の金利上昇を受けてリスク回避姿勢が強まり、AI・半導体関連株を中心に弱含みましたが、その後は米ハイテク株の上昇を背景にAI・半導体関連株が反発しました。月末にかけては、長期金利の上昇や中東情勢の警戒感が上値を抑えました。その他の地域では、アジア・太平洋市場では、韓国を除き下落基調となりました。新興国市場ではブラジルは上昇しましたが、インド、ベトナムは下落しました。
9月の米ドル／円相場は下落しました。米国の長期国債利回りは上昇し、商品市場では金価格は下落しました。

運用状況

ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンドは、下落（米ドルベース）しました。株式はマイナスに寄与し、国・地域別では米国のマイナス寄与が、セクター別では不動産のマイナス寄与が相対的に高くなりました。金関連資産もマイナスに寄与しました。当月のファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した保有銘柄はTSMC／台湾セミコンダクター、サムスン電子、日本光電工業、ウォーターズ、アンベブなどでした。一方、マイナスに寄与した銘柄はコムキャスト、寧徳時代新能源科技（CATL）、ウィートン・プレシャス・メタルズ、金ETC、セールスフォースなどでした。

今後の運用方針

主要中央銀行の政策やインフレおよび経済動向に加えて、地政学的リスク、原油価格の動向、AI関連テーマにまつわるリスク等が今後の懸念材料として挙げられます。私たちは下方リスクに対するヘッジポジションとしての金関連資産の保有を含め、引き続き規律ある慎重な運用を心掛けます。
最も深刻な投資のリスクは投資元本の永続的な毀損であり、そのリスクの主たる源泉は割高な証券への投資であると考えます。私たちは、予期せぬ事態が生じても、回復不可能な損失を回避できるよう、十分に割安な水準で投資することを重視し、個別銘柄の株価が私たちの考える本源的価値を十分に下回る場合にのみ、投資します。十分に割安と判断できる投資機会が限られる局面では、無理に投資せずに現金等を保持します。現金等は個別銘柄単位で十分に割安と判断できる投資機会を特定した段階で、投資資金に充当するものと位置付けています。また、予期せぬリスクに対するヘッジ手段、および中長期的に資産の実質的価値の維持を目指す手段として、金関連資産を一定比率保有し続ける方針です。
引き続き、短期的な市場動向や市場予測に頼るのではなく、ボトムアップによる銘柄選択を通じて競争力を持続できるような質の高い事業や希少な資産を有すると考えられる企業に分散投資することで、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求し、投資信託財産の長期的な成長を目指した運用を継続する方針です。

出所：ファースト イーグル インベストメント マネジメント

ファンドの目的

ファンドは投資信託証券への投資を通じて、持続可能な社会の実現に貢献が期待される世界各国の企業の株式等へ実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

① **米国有数の独立系運用会社ファースト イーグル インベストメント マネジメント社（以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ）が運用する「ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド（以下、ファースト・イーグルREF）」へ主に投資します。**

- 主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託「ファースト・イーグルREF」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。世界の株式等への投資は「ファースト・イーグルREF」を通じて行います。
- 「ファースト・イーグルREF」の運用は、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー・チームが行います。

② **主に、持続可能な社会の実現に貢献が期待され、かつ、割安と判断される世界の企業の株式等に実質的に投資し、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。**

- 持続可能な社会の実現に貢献が期待される世界各国（エマージング地域にも投資することがあります。）の企業の株式を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、PBR等の伝統的なバリュエーション分析のほか、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。
- 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。
- 特定の株価指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定しておりません。
- 投資先の「ファースト・イーグルREF」において米ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、現地通貨売り／米ドル買いの為替取引を行うことがあります。
- 「ファースト・イーグルREF」においては、ユニバース構築ならびに銘柄選択において、アムンディのESG評価を活用し、ポートフォリオにおけるサステナブル投資比率を51%以上に維持します。

③ **「毎月決算型」は、基準価額水準に応じた予想分配金を開示する「予想分配金提示型」です。毎計算期末の5営業日前の基準価額に応じた分配を目指します。**

※　詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、各ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項、ESG投資に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

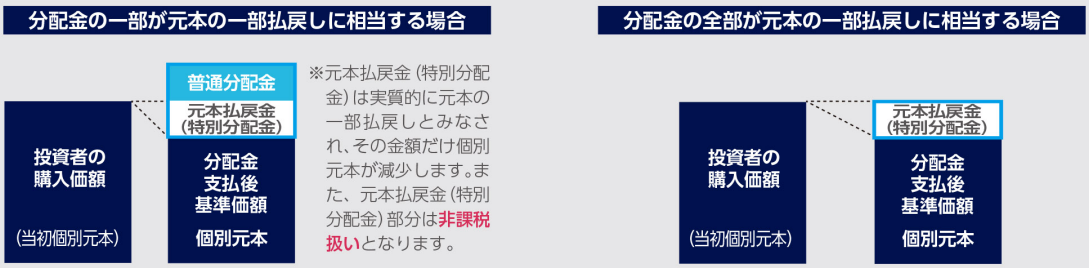
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受付けません。 ・ニューヨークの証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ルクセンブルクの銀行休業日 ・12月24日
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品取引所等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	年２回決算型：為替ヘッジなし：無期限とします。（設定日：2014年07月31日） 年２回決算型：為替ヘッジあり：無期限とします。（設定日：2017年06月07日） 毎月決算型：為替ヘッジなし：2028年06月05日までとします。（設定日：2014年07月31日） 毎月決算型：為替ヘッジあり：2028年06月05日までとします。（設定日：2017年06月07日）
決算日	年２回決算型：年2回決算、原則毎年06月および12月の各05日です。休業日の場合は翌営業日とします。 毎月決算型：年12回決算、原則毎月05日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。自動けいぞく投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。「年２回決算型」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。「毎月決算型」は、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.3%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	実質的な負担の上限：純資産総額に対して年率1.608%（税込）※ ※ ファンドの信託報酬率0.858%（年率・税込）に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（「ファースト・イーグルREF」年率0.75%）を加算しております。 【支払方法】毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支払します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税　等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 ＊その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

年２回決算型（為替ヘッジなし）

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	関東財務局長（登金）第43号	○	-	○	-
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○	-	○	-
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長(登金)第49号	○	-	○	-
株式会社北海道銀行	北海道財務局長(登金)第1号	○	-	○	-
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○	-	-	-
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	○
ほくほくTT証券株式会社	北陸財務局長(金商)第24号	○	-	-	-
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。

毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○	-	○	-
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長(登金)第49号	○	-	○	-
株式会社北海道銀行	北海道財務局長(登金)第1号	○	-	○	-
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○	-	-	-
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	○
ほくほくTT証券株式会社	北陸財務局長(金商)第24号	○	-	-	-
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。

年2回決算型（為替ヘッジあり）

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	関東財務局長（登金）第43号	○	-	○	-
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長(登金)第49号	○	-	○	-
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。

毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長(登金)第49号	○	-	○	-
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。